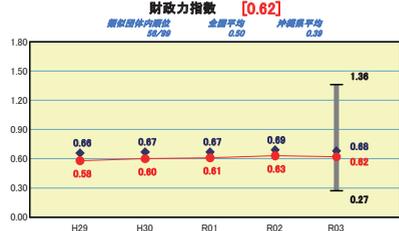


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

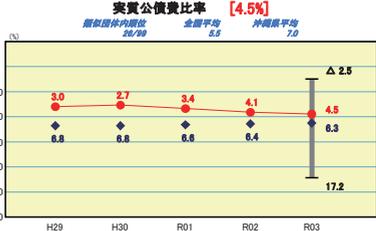
人口	41,793	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	41,093	人(R4.1.1現在)	通縮実質赤字比率	-	%
面積	35.28	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	20,184,980	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,570,915	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	482,732	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	8,570,288	千円			
地方債現在高	8,506,686	千円			



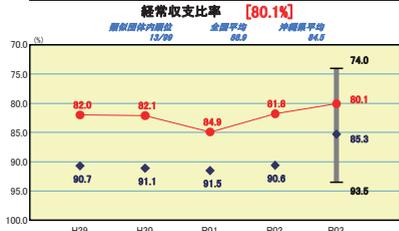
財政力



公債費負担の状況



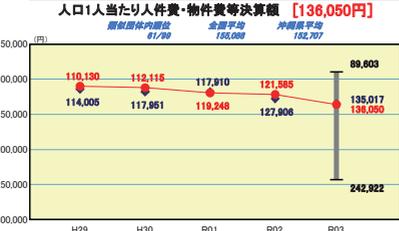
財政構造の弾力性



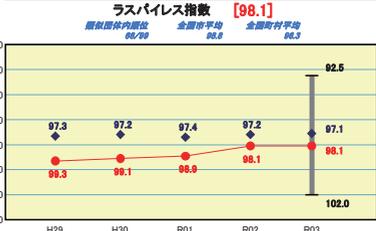
定員管理の状況



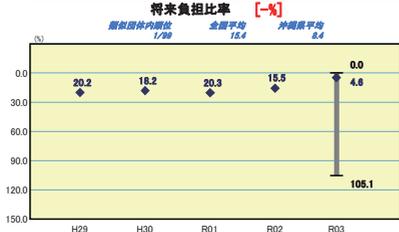
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県嘉手納町

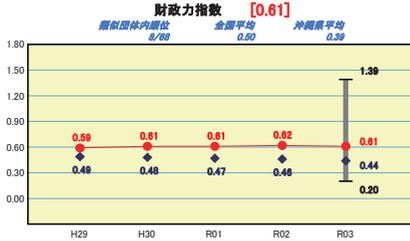
人口	13,271	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	13,189	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	15.12		-0.1	%
歳入総額	12,217,077	千円	-	%
歳出総額	11,889,729	千円		
実質収支	246,650	千円		
実質財政規模	4,678,411	千円		
地方債現在高	2,407,051	千円		

実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	-0.1	%
将来負担比率	-	%

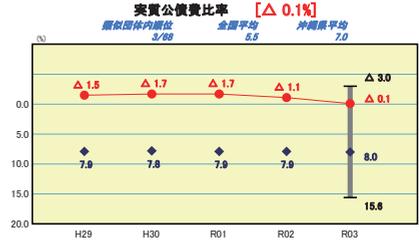
H29	Ⅱ-2	H30	Ⅲ-2	R01	Ⅲ-2
市(年度毎)	R02	Ⅲ-2	R03	Ⅲ-2	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

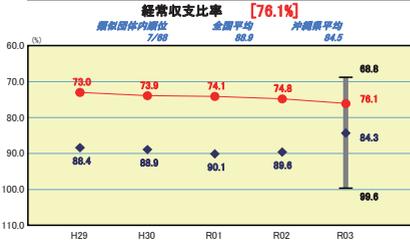
財政力



公債費負担の状況



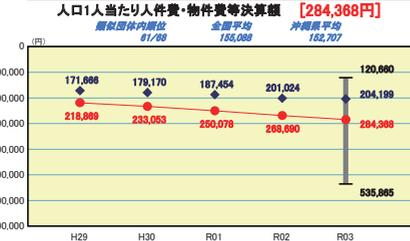
財政構造の弾力性



定員管理の状況



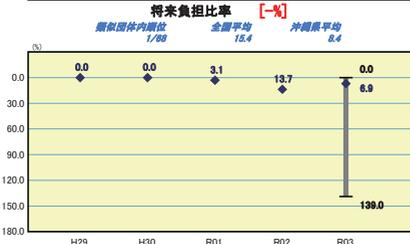
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

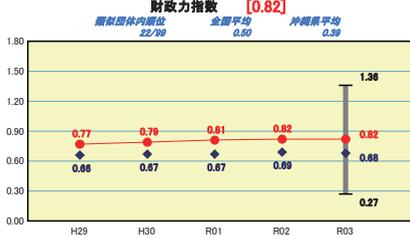
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県北谷町

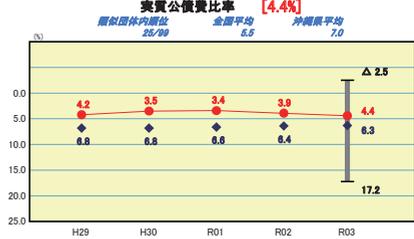
人口	29,016	人(04.1.現在)	-	%
うち日本人	28,227	人(04.1.現在)	-	%
面積	13.91	k㎡	-	%
歳入総額	18,696,580	千円	実質赤字比率	4.4
歳出総額	17,368,765	千円	実質公債費比率	-
実質収支	988,613	千円	将来負担比率	-
標準財政規模	8,057,777	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
地方債現在高	6,199,625	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

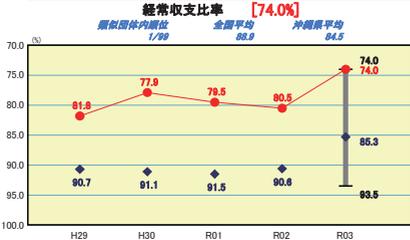
財政力



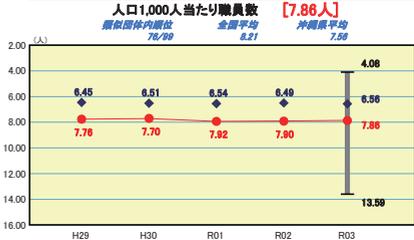
公債費負担の状況



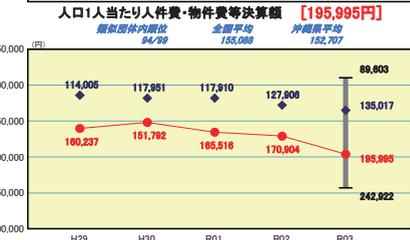
財政構造の弾力性



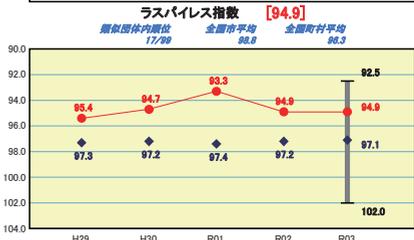
定員管理の状況



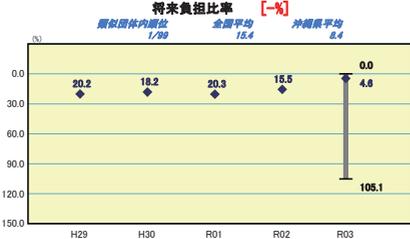
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

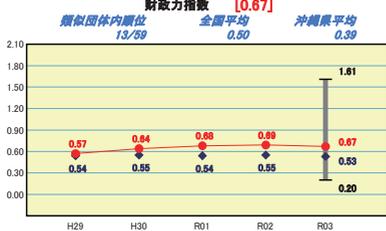
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県北中城村

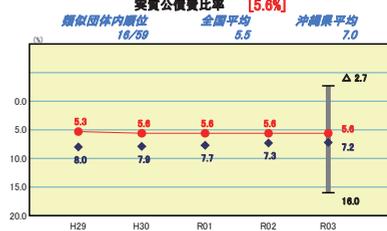
人口	17,882	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,522	人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	11.54	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	9,747,197	千円	将来負担比率	53.7	%
歳入総額	9,373,559	千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
実質収支	319,621	千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2	
標準財政規模	4,650,305	千円			
地方債現在高	5,243,591	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

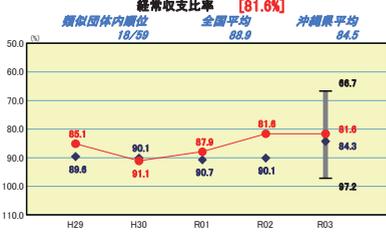
財政力



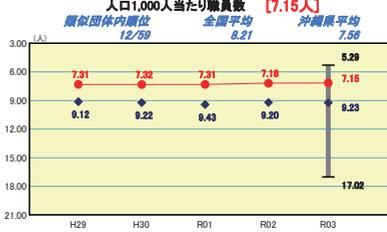
公債費負担の状況



財政構造の弾力性



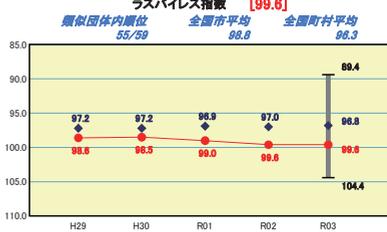
定員管理の状況



人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

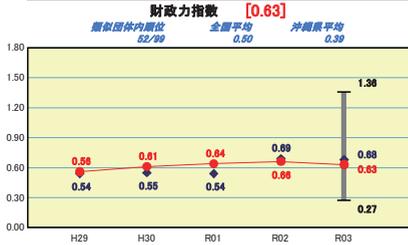
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県中城村

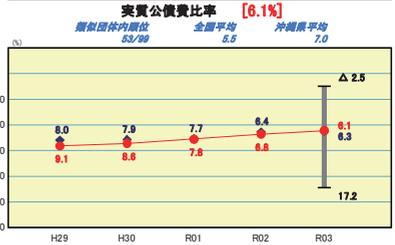
人口	22,223	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,949	人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	15.63	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	10,640,317	千円	将来負担比率	7.0	%
歳出総額	10,221,079	千円			
実質収支	333,802	千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	5,151,485	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
地方債現在高	5,731,082	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

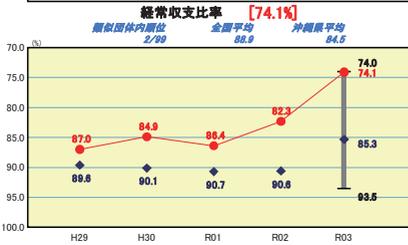
財政力



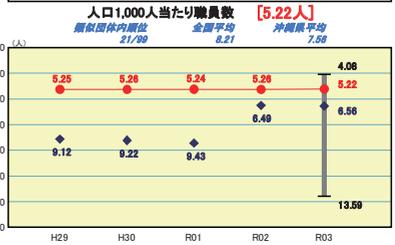
公債費負担の状況



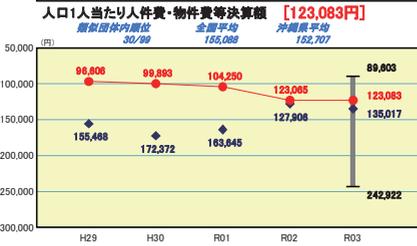
財政構造の弾力性



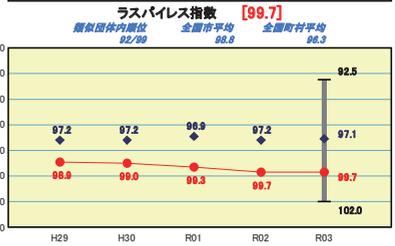
定員管理の状況



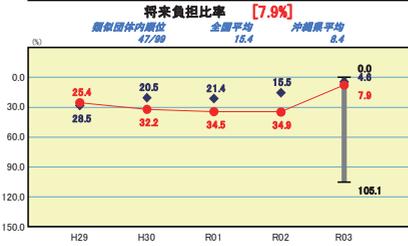
人件費・物件費等の状況



給与水準(国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。